

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【中間会計期間】	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日
【会社名】	ビザ・インク (Visa Inc.)
【代表者の役職氏名】	ダグラス・スチュワート ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐 (Douglas Stewart, Vice President and Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州 サンフランシスコ、私書箱8999 (P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 上石 涼太 弁護士 樋口 政隆
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6775-1367 03-6775-1544
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本半期報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を意味する。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」または「\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「¥」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2020年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=107.53円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。
- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)が当社の将来の財務状況、経営成績およびキャッシュ・フローに及ぼす影響、当社の将来の業務、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、当社による取得において期待される利益、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、2019年9月30日に終了した年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書ならびにフォーム10-Qおよびフォーム8-Kによる追加報告書を含む米国証券取引委員会への提出書類の中で、将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から当社の実際の業績を大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 第2【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

下表はビザ・インクの2020年度、2019年度および2018年度の上半期ならびに2019年度および2018年度の連結の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 中間財務書類」中の2020年度上半期におけるビザの連結中間財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

(単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、  
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。)

年度	Visa Inc. (ビザ・インク) 2020年度 上半期	Visa Inc. (ビザ・インク) 2019年度 上半期	Visa Inc. (ビザ・インク) 2018年度 上半期	Visa Inc. (ビザ・インク) 2019年度	Visa Inc. (ビザ・インク) 2018年度
<b>営業活動：</b>					
純収益	11,908 1,280,467	11,000 1,182,830	9,935 1,068,311	22,977 2,470,717	20,609 2,216,086
営業利益	7,940 853,788	7,358 791,206	6,663 716,472	15,001 1,613,058	12,954 1,392,944
当期純利益	6,356 683,461	5,954 640,234	5,127 551,306	12,080 1,298,962	10,301 1,107,667
クラスA普通株式 1株当たり利益・基本	2.85 306	2.61 281	2.19 235	5.32 572	4.43 476
クラスA普通株式 1株当たり利益・希薄化後	2.85 306	2.61 281	2.19 235	5.32 572	4.42 475
<b>財務状況：</b>					
現金および 現金同等物期末残高	9,740 1,047,342	7,648 822,389	8,142 875,509	7,838 842,820	8,162 877,660
資産合計	72,820 7,830,335	69,865 7,512,583	69,042 7,424,086	72,574 7,803,882	69,225 7,443,764
資本合計	34,585 3,718,925	34,275 3,685,591	34,103 3,667,096	34,684 3,729,571	34,006 3,656,665
<b>資金関係：</b>					
営業活動により生じた (使用した)現金(純額)	5,342 574,425	5,358 576,146	5,729 616,039	12,784 1,374,664	12,941 1,391,546
投資活動により生じた (使用した)現金(純額)	2,441 262,481	(396) (42,582)	(1,137) (122,262)	(591) (63,550)	(3,084) (331,623)
財務活動により生じた (使用した)現金(純額)	(5,887) (633,029)	(5,486) (589,910)	(6,533) (702,493)	(12,061) (1,296,919)	(10,790) (1,160,249)
<b>補足情報：</b>					
従業員数	20,400	17,600	16,000	19,500	17,000

(注1) 上記の表に抜粋されている財務情報は、2020年度上半期、2019年度上半期および2018年度上半期の従業員数を除き、ビザ・インクが米国証券取引委員会に提出した直近のフォーム10-Qおよびフォーム10-Kに掲載された、該当する期間の監査済み財務書類または未監査財務書類およびそれらに関連した注記から引用されている。

#### 2【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 3【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 4【従業員の状況】

2020年3月31日の時点において、当社の従業員は全世界で約20,400名である。うち、約10,900名は米国、約9,500名は米国外である。当社は、従業員との良好な関係を築くことに努めている。加えて、約1,800名の契約社員または派遣社員、約500名のコンサルタントおよび約4,800名のベンダー（および供給元）と契約関係にある。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### （1）経営方針・経営戦略等

「第2 - 2 事業の内容」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### （2）経営環境及び対処すべき課題

「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 2【事業等のリスク】

以下の事項を除き、当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 事業に関するリスク

**COVID-19のアウトブレイクおよびこれを受けてとられた措置が当社の事業、経営成績および財政状態にどの程度影響を及ぼすかは、非常に不透明かつ予測困難な将来の動向に左右される。**

COVID-19のアウトブレイクおよびウイルスの蔓延を抑制するために政府がとった関連措置による世界的な影響は、マクロ経済環境を圧迫し、経済の不透明感を著しく増大させ、経済活動を減少させている。国内およびクロスボーダーの活動に影響を及ぼす消費者および企業の消費傾向の変化に関するリスクについては、2020年3月30日付けで提出された有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 2 - (3) - 世界中の経済、政治、市場および社会の事象または情勢は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。」を参照のこと。

アウトブレイクを受け、当局は、渡航の禁止および制限、検疫、外出禁止令または都市封鎖令ならびに事業の制限および停止等、ウイルスを封じ込めるための多くの措置を講じている。かかる措置により、多くの国々で失業率が大幅に上昇し、当社のクロスボーダーおよび国内の決済業務に影響が及び、また消費者および企業の消費活動に悪影響が及んでいる。世界各国の政府は、ウイルスが及ぼすより深刻な経済的影響の一部を緩和するための措置を講じているが、かかる措置が効果的であり、また期待される成果を適時にもたらすという保証はない。

アウトブレイクは当社の従業員および業務ならびに当社の顧客、供給元およびビジネスパートナーの業務に悪影響を及ぼしており、今後もさらなる悪影響を及ぼす可能性がある。COVID-19は、最初は2月にアジアで、カード提示型およびカード非提示型両方の海外旅行関連消費に影響を及ぼし、その後世界の他の地域にアウトブレイクが広がったため、3月には世界的により重大な影響を及ぼした。さらに、各国がソーシャルディスタンス、外出禁止令または都市封鎖令を課したことにより、国内消費は、旅行、レストラン、娯楽および燃料を中心に、3月後半において急激に減少した。

特に、当社は以下を含む多数の事業上の要因により、財務損失を被る可能性がある。

- ・特に小売、旅行およびホスピタリティ産業（航空会社、クルーズ船、ホテル、レストランおよび娯楽イベントを含む。）に関する加盟店、加盟店獲得会社および発行会社の破綻および信用決済リスク
- ・ネットワーク・プロバイダー、コールセンターおよびその他の供給元の潜在的な供給停止を含む第三者の障害
- ・オンラインバンキング、eコマースおよびその他のオンライン活動の増加を背景に、サイバー犯罪者が混乱に乗じて利益を得ようとするることによるCOVID-19に関連したサイバーリスクおよび決済詐欺リスクの増加
- ・1つまたは複数のCOVID-19のクラスターが当社のデータセンターで発生し、当社の従業員に影響を及ぼし、または発行会社、加盟店獲得会社もしくは加盟店のシステムもしくは従業員に影響を及ぼす可能性等、通常業務の変化による当社のネットワークの利用可能性および信頼性に関する課題
- ・たとえば支払手数料またはその他の費用を削減または廃止するための政府のイニシアチブまたは要請等、追加的な規制上の要件

これらの要因は、長期にわたって続く可能性があり、COVID-19のアウトブレイクが沈静化した後も、引き続き当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

COVID-19の蔓延を受け、当社は事業慣行の変更（従業員の渡航制限、従業員向けのソーシャルディスタンス制度の策定ならびに会議、イベントおよびカンファレンスへの物理的な参加の中止を含む。）を行い、政府当局により要求された場合または当社の従業員、顧客およびビジネスパートナーの最善の利益になると当社が判断した場合には、さらなる措置を講じる可能性がある。かかる措置がウイルスによって生じるリスクを軽減するのに十分であり、また政府当局にとって納得のいくものであるという確信はない。

COVID-19のアウトブレイクが長期的に当社の事業、経営成績および財政状態にどの程度影響を及ぼすかは、非常に不透明かつ予測困難な将来の動向（アウトブレイクの期間および広がり、その深刻度、ウイルスの封じ込めまたはその影響に対処するための措置、ならびに通常の経済情勢および経営状態がどれほど迅速に、どの程度回復するかを含むがこれらに限定されない。）に左右される。COVID-19のアウトブレイクが沈静化した後も、国内およびクロスボーダーの消費傾向の低下、信用枠、当社の流動性への悪影響ならびに発生し持続する景気後退の状況等、ウイルスが世界経済に及ぼした影響の結果として、当社の事業に引き続き重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

COVID-19の蔓延が当社の事業に及ぼす影響について指針となるような最近の類似の事象が存在しないため、アウトブレイクの最終的な影響は非常に不透明であり、変動する可能性がある。当社は、当社の事業または世界経済全体に及ぶ影響を未だ十分に把握していない。しかしながら、当社の経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があり、また2020年3月30日付けで提出された有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 2事業等のリスク」に記載されている当社の既知のリスク（以下を含むがこれらに限定されない。）の多くが高まる可能性がある。

- ・「インターチェンジ払戻手数料、加盟店割引率、運営規則、リスク管理手続およびその他これに関連する慣行等、世界の決済業界に対する監督および規制の強化は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。」
- ・「当社は、金融機関、加盟店獲得会社、決済業者、加盟店および他の第三者との関係に左右される。」
- ・「サイバー攻撃等による当社のネットワークまたはシステムの障害、故障または侵害により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。」
- ・「当社顧客の損失に対する当社の補填義務は、当社を重大な損失のリスクにさらし流動性を減少させる可能性がある。」

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

#### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、ビザおよびその子会社の経営成績、財政状態、流動性および資本資源についてのこれまでの経緯を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。以下の考察と分析は、「第6-1 中間財務書類」に記載される当社の未監査連結財務諸表および関連する注記と併せて読まれるものとする。

##### (a) 概観

当社は、200を超える国および領域にわたって、迅速、安全かつ信頼できる電子決済を可能とするグローバルな決済技術会社である。当社は、消費者、加盟店、金融機関、事業、戦略的パートナーおよび政府機関のグローバルなネットワーク間の価値および情報の移転を通じてグローバルな商取引を円滑にしている。当社の高度な取引処理ネットワークであるビザネットは、決済取引の認証、清算および決済を可能にし、これにより当社は金融機関および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスを提供することができる。

##### 財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの当期純利益および1株当たり利益（希薄化後）は、以下のとおりである。

	3月31日に終了した 3ヶ月間		2020年と 2019年の比較	3月31日に終了した 6ヶ月間		2020年と 2019年の比較
	2020年	2019年	増減率 <sup>(1)</sup>	2020年	2019年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
当期純利益 (報告ベース)	3,084	2,977	4%	6,356	5,954	7%
希薄化後1株当たり 利益 (報告ベース)	1.38	1.31	6%	2.85	2.61	9%
非GAAP当期純利益 <sup>(2)</sup> 非GAAP1株当たり 利益・希薄化後 <sup>(2)</sup>	3,098	2,912	6%	6,370	5,892	8%
	1.39	1.28	9%	2.85	2.58	11%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき計算されている。

(注2) 非GAAPを完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

##### 新型コロナウイルス感染症

当社はCOVID-19の世界的な拡散を積極的にモニタリングしてきたが、当社の事業についてCOVID-19が最終的にどの程度の影響を与えるかは予測が難しい。当社は、従業員の健康支援を支える包括的な計画を含む、従業員の安全および顧客や影響を受ける地域社会への支援などを最優先事項としてきた。当社のスタッフの大半は現在リモートで作業しているものの、当社のネットワーク基盤およびアプリケーションのパフォーマンスは引続き良好であり、当社のビジネス・オペレーションでは、世界中のビジネスの継続性および回復のニーズに対応するための包括的かつ調整された計画が用意されている。また、世界中の顧客、パートナー、政府機関と緊密かつ定期的な連絡を取り、これらの困難な状況に対応できるように支援している。

2020年3月の国内消費は、各国が社会的距離、屋内退避または完全なロックダウン命令を発動したことにより、特に旅行、レストラン、娯楽、燃料などで減少した。2020年3月31日に終了した3ヶ月間において、国際取引およびデータ処理の収益は、クロスボーダー取引高および取引処理件数の減少によりマイナスの影響を受けた。2020年3月31日に終了した3ヶ月間のサービス収益は、2019年12月31日に終了した3ヶ月間の決済高に基づき計上されているため、大きな影響を受けていない。

これまでのところ、COVID-19の発生による当社の業務の中断はしていないものの、発生の深刻さと期間、政府当局がとる可能性のある措置、当社の顧客の業務への影響および「2事業等のリスク」で特定されるその他の要因を含む多くの不確実性のため、COVID-19が当社の事業に与える影響を予測することは困難である。当社は、当社の事業への影響の内容や程度の評価について、今後も継続的に検討を進めていく。

## 2020年度上半期の概要

2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社はそれぞれ5.9十億米ドルおよび11.9十億米ドルの純収益を計上した。これは前年同期からそれぞれ7%および8%の増加であり、2020年3月後半まではCOVID-19による重大な影響を受けなかった名目上の決済高、名目上のクロスボーダー取引高および取引処理件数における前年比の変化に牽引された。当社のヘッジ・プログラムによって2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における為替レートの変動は一部緩和されたが、当社の純収益の成長率に約1パーセント・ポイントのマイナスの影響を及ぼした。

2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の営業費用合計は、それぞれ1.9十億米ドルおよび4.0十億米ドルであったが、これは前年同期からGAAPでそれぞれ4%および9%の増加、非GAAPベースでそれぞれ3%および8%の増加であった。増加は、主に当社の事業の成長への継続的な投資により、人件費、減価償却費、一般管理費およびネットワーク関連費用が増加したためである。

## 非GAAP財務業績

当社は非GAAPベースの財務指標を使用しており、当社の継続的な事業活動を代表していないまたは長期的な事業動向を歪める可能性があると思われる特定の項目を除外している。当社は非GAAP指標について、当社の継続的な業績に関する経営陣の見解および評価をより透明性の高いものにするため、投資家にとって有用であると考えている。当社は2020年度より非GAAP方法を改訂し、当社の株式投資損益、取得した無形資産の償却額および2019年度以降に取得した取得関連費用の影響を除外した。過年度の金額は、当社の現在の表示に合わせて修正再表示されている。

### ・株式投資損益

株式投資損益には、定期的な非現金の公正価値の調整および投資売却損益が含まれる。これらの長期投資は本質的に戦略的であり、主に民間企業への投資である。これらの投資に関連する損益および関連する税効果は、当社が投資する会社の業績に連動しており、したがって、当社の事業の基礎となる業績には相関していない。2020年3月31日に終了した3ヶ月間において、2百万米ドルの実現損失および未実現損失（純額）を計上した。2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、11百万米ドルの実現利益および未実現利益（純額）を、3百万米ドルの関連する税金費用を計上した。前年同期では、それぞれ84百万米ドルおよび80百万米ドルの実現利益および未実現利益（純額）を、それぞれ19百万米ドルおよび18百万米ドルの関連する税金費用を計上した。

### ・取得した無形資産の償却額

取得した無形資産の償却額は、2019年度以降に実施した企業結合に関連して取得した開発技術、顧客との関係、ブランドなどの無形資産の償却である。取得した無形資産の償却額は非現金であり、当社の中核事業ではなく、当社による取得の時期、頻度、規模に大きく影響されていた。そのため、当社の現在の業績の評価と過去の業績との比較を容易にするために、当社はこの金額および関連する税効果を除外した。2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社はそれぞれ11百万米ドルおよび22百万米ドルの取得した無形資産の償却額を計上し、それぞれ2百万米ドルおよび5百万米ドルの関連する税効果を計上した。2019年度以降に終了した取引についてのみ調整を行っているため、2019年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においては、比較可能な金額はなかった。

### ・取得関連費用

取得関連費用は主に、当社の企業結合に関連する1回限りの取引費用および統合費用で構成されている。これらの費用には、専門家報酬、技術統合手数料、再編活動ならびに取得した事業体の購入および統合に関連するその他の直接費用が含まれる。また、取引の購入価格の一部として合意されているが、結合後に費用として計上されることが要求されている場合には、留保資本および繰延資本報酬も含まれる。これらの金額及び関連する税効果は、費用が限定された期間に計上され、当社の事業の基本的な業績を反映していないため、除外している。2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、それぞれ5百万米ドルおよび7百万米ドルの取得関連費用を、2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、いずれも2百万米ドルの関連する税制上の優遇措置を計上した。2019年度以降に終了した取引についてのみ調整を行っているため、2019年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においては、比較可能な金額はなかった。

非GAAP営業費用、営業外収益（費用）、法人税引当金、実効法人税率、純利益および1株当たり利益・希薄化後は、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではなく、また、これから切り離して考慮されるべきではない。下記の表は2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標とそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

## 2020年3月31日に終了した3ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税引当金	実効法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	1株当たり利益・ 希薄化後 <sup>(1)</sup>
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	1,930	(95)	745	19.4%	3,084	1.38
株式投資にかかる(利益)損失 (純額)	-	2	-		2	-
取得した無形資産の償却額	(11)	-	2		9	-
取得関連費用	(5)	-	2		3	-
非GAAP	1,914	(93)	749	19.5%	3,098	1.39

## 2020年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税引当金	実効法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	1株当たり利益・ 希薄化後 <sup>(1)</sup>
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	3,968	(137)	1,447	18.5%	6,356	2.85
株式投資にかかる(利益)損失 (純額)	-	(11)	(3)		(8)	-
取得した無形資産の償却額	(22)	-	5		17	0.01
取得関連費用	(7)	-	2		5	-
非GAAP	3,939	(148)	1,451	18.6%	6,370	2.85

## 2019年3月31日に終了した3ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税引当金	実効法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	1株当たり利益・ 希薄化後 <sup>(1)</sup>
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	1,853	36	700	19.0%	2,977	1.31
株式投資にかかる(利益)損失 (純額)	-	(84)	(19)		(65)	(0.03)
非GAAP	1,853	(48)	681	18.9%	2,912	1.28

## 2019年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税引当金	実効法人税率 <sup>(1)</sup>	純利益	1株当たり利益・ 希薄化後 <sup>(1)</sup>
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	3,642	(51)	1,353	18.5%	5,954	2.61
株式投資にかかる(利益)損失 (純額)	-	(80)	(18)		(62)	(0.03)
非GAAP	3,642	(131)	1,335	18.5%	5,892	2.58

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。実効法人税率、1株当たり利益・希薄化後およびその各合計は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

### 普通株式の買戻し

2019年1月、当社の取締役会は8.5十億米ドルの株式買戻計画を承認し、2020年1月には追加の9.5十億米ドルの株式買戻計画を承認した。2020年3月31日に終了した3ヶ月間において、当社は、当社のクラスA普通株式18百万株を、3.1十億米ドルで買い戻した。2020年3月31日現在、2020年1月の株式買戻計画における当社の承認された資金残高は8.1十億米ドルであった。2020年1月以前に承認されたすべての株式買戻計画は完了している。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記10株主資本」を参照のこと。

### 買収

2020年1月13日、当社は、5.3十億米ドルでプラッド・インク (Plaid, Inc.) を買収する正式契約を締結した。当社は、約4.9十億米ドルの現金ならびに約0.4十億米ドルの留保資本および繰延資本の対価を支払う予定である。かかる買収は、進行中の規制当局の審査および承認を含む慣習的な完了条件で、2020年末までに締結される見込みである。

## シニア債

2020年4月、当社は、満期を7年から20年の間とする、元本総額4.0十億米ドルの固定利付シニア債を発行した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。

## 決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。2019年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間<sup>(1)</sup>において、米国における名目上の決済高は、主に消費者借方および商用により1桁台後半の成長率を記録した。海外における名目上の決済高の伸びは、米ドルの為替レートの変動によりマイナスの影響を受けた。為替レートの変動の影響を除外した不変ドルベースでは、2019年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の当社の海外決済高の成長率はそれぞれ8%および9%であった。取引処理件数の増加は、2020年3月後半におけるCOVID-19の世界的な広まりによる取引処理件数の減少のなかでも、継続的な電子支払への世界的な移行を反映している。

下表は名目上の決済高を表したものである。

	米国			海外			ビザ・インク		
	12月31日に終了した 3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した 3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した 3ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2019年	2018年	増減率 <sup>(2)</sup>	2019年	2018年	増減率 <sup>(2)</sup>	2019年	2018年	増減率 <sup>(2)</sup>
	(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)								
<b>名目上の 決済高</b>									
消費者貸方	424	399	6%	662	637	4%	1,086	1,036	5%
消費者借方 <sup>(3)</sup>	461	422	9%	536	479	12%	997	902	11%
商用 <sup>(4)</sup>	171	158	8%	107	99	8%	278	257	8%
<b>名目上の 決済高合計<sup>(2)</sup></b>	<b>1,057</b>	<b>980</b>	<b>8%</b>	<b>1,304</b>	<b>1,215</b>	<b>7%</b>	<b>2,361</b>	<b>2,194</b>	<b>8%</b>
現金取扱高	145	142	2%	575	587	(2)%	719	729	(1)%
<b>名目上の 取引高合計<sup>(2)(5)</sup></b>	<b>1,201</b>	<b>1,121</b>	<b>7%</b>	<b>1,879</b>	<b>1,802</b>	<b>4%</b>	<b>3,080</b>	<b>2,923</b>	<b>5%</b>
	米国			海外			ビザ・インク		
	12月31日に終了した 6ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した 6ヶ月間 <sup>(1)</sup>			12月31日に終了した 6ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2019年	2018年	増減率 <sup>(2)</sup>	2019年	2018年	増減率 <sup>(2)</sup>	2019年	2018年	増減率 <sup>(2)</sup>
	(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)								
<b>名目上の 決済高</b>									
消費者貸方	829	781	6%	1,308	1,251	5%	2,137	2,032	5%
消費者借方 <sup>(3)</sup>	908	830	9%	1,036	938	10%	1,944	1,768	10%
商用 <sup>(4)</sup>	342	313	9%	208	191	9%	549	505	9%
<b>名目上の 決済高合計<sup>(2)</sup></b>	<b>2,079</b>	<b>1,925</b>	<b>8%</b>	<b>2,552</b>	<b>2,380</b>	<b>7%</b>	<b>4,631</b>	<b>4,305</b>	<b>8%</b>
現金取扱高	292	286	2%	1,140	1,166	(2)%	1,432	1,452	(1)%
<b>名目上の 取引高合計<sup>(2)(5)</sup></b>	<b>2,371</b>	<b>2,211</b>	<b>7%</b>	<b>3,692</b>	<b>3,546</b>	<b>4%</b>	<b>6,063</b>	<b>5,757</b>	<b>5%</b>

下表は名目上の決済高および不変ドルベースの決済高の増加率を示したものである。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク	
	2019年12月31日に 終了した3ヶ月間と 2018年12月31日に 終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2019年12月31日に 終了した3ヶ月間と 2018年12月31日に 終了した3ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2019年12月31日に 終了した6ヶ月間と 2018年12月31日に 終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>		2019年12月31日に 終了した6ヶ月間と 2018年12月31日に 終了した6ヶ月間の比較 <sup>(1)(2)</sup>	
	不変ドル ベース <sup>(6)</sup>		不変ドル ベース <sup>(6)</sup>		不変ドル ベース <sup>(6)</sup>		不変ドル ベース <sup>(6)</sup>	
	名目	ベース <sup>(6)</sup>						
<b>決済高増加率</b>								
消費者貸方増加率	4%	5%	5%	6%	5%	6%	5%	6%
消費者借方増加率 <sup>(3)</sup>	12%	12%	11%	11%	10%	13%	10%	11%
商用増加率 <sup>(4)</sup>	8%	10%	8%	9%	9%	11%	9%	10%
<b>決済高合計増加率<sup>(2)</sup></b>	7%	8%	8%	8%	7%	9%	8%	9%
現金取扱高増加率	(2)%	(1)%	(1)%	(1)%	(2)%	(1)%	(1)%	-%
<b>取引高合計増加率<sup>(2)</sup></b>	4%	5%	5%	6%	4%	6%	5%	6%

(注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2019年および2018年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について当社の顧客金融機関より報告された名目上の決済高が基準になっている。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算し直せない可能性がある。増減率および合計は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンク (Interlink) の取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払の商業取扱高を含む。

(注5) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の決済高合計は、ビザ、ビザ・エレクトロン (Visa Electron)、インターリンクおよびVペイ (V PAY) ブランドを冠したカードおよびその他のフォームファクタで購入された商品およびサービスの取引の金銭価値総額である。現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。名目上の取引高合計は、当社の顧客金融機関により提供され、ビザによる検証の対象となる。以前に提出された取引高の情報が更新されることがある。決済高の定義改訂を除き、前期の更新は重大ではなかった。

(注6) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの為替レートの変動の影響を除外したものである。

下表は、表示された期間中にビザのネットワークにおいて処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンク、Vペイおよびプラス (PLUS) のブランドを冠したカードおよびその他のフォームファクタによる取引数を示したものである。

	3月31日に終了した 3ヶ月間			3月31日に終了した 6ヶ月間		
	2020年	2019年	増減率 <sup>(1)</sup>	2020年	2019年	増減率 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
取引処理合計	34,941	32,544	7%	72,716	66,476	9%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

## (b) 営業成績

### 純収益

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	3月31日に終了した 3ヶ月間				3月31日に終了した 6ヶ月間			
	2020年と2019年の比較		2020年と2019年の比較		2020年と2019年の比較		2020年と2019年の比較	
	2020年	2019年	増減額	増減率 <sup>(1)</sup>	2020年	2019年	増減額	増減率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)								
米国	2,650	2,479	171	7%	5,367	4,987	380	8%

海外	3,204	3,015	189	6%	6,541	6,013	528	9%
純収益	5,854	5,494	360	7%	11,908	11,000	908	8%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

純収益は、2020年3月後半までCOVID-19の影響を大きく受けていなかった、主に決済高、クロスボーダー取引高および取引処理件数の前年比の変化により増加した。収益の増加は、顧客インセンティブの増加によっても一部相殺された。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上下全般による影響を受ける。当社のヘッジ・プログラムによって2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における為替レートの変動は一部緩和されたが、当社の純収益の成長率に約1パーセント・ポイントのマイナスの影響を及ぼした。

下表は、当社の純収益の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した 3ヶ月間		2020年と2019年の比較		3月31日に終了した 6ヶ月間		2020年と2019年の比較	
	2020年	2019年	増減額	増減率 <sup>(1)</sup>	2020年	2019年	増減額	増減率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)								
サービス収益	2,623	2,417	206	9%	5,178	4,759	419	9%
データ処理収益	2,711	2,432	279	11%	5,575	4,902	673	14%
国際取引収益	1,833	1,796	37	2%	3,851	3,647	204	6%
その他収益	392	327	65	20%	757	626	131	21%
顧客インセンティブ	(1,705)	(1,478)	(227)	15%	(3,453)	(2,934)	(519)	18%
純収益	5,854	5,494	360	7%	11,908	11,000	908	8%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

- ・ サービス収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における名目上の決済高が同期比で8%成長したこと、および2019年より適用された限定的な価格修正により増加したものの、ビジネスミックスの悪化により一部相殺された。2020年3月31日に終了した3ヶ月間のサービス収益は、2019年12月31日に終了した3ヶ月間の決済高に基づき計上されているため、COVID-19の影響を大きく受けることはなかった。
- ・ データ処理収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間において、取引処理がそれぞれ同期比で7%および9%全体的に成長したこと、2019年に適用された限定的な価格修正ならびに当社の付加価値サービスおよび取得関連収益がより急速に成長したことにより増加した。2020年3月後半には、COVID-19の全世界への拡大に伴う取引処理の減少により、データ処理収益の伸びにマイナスの影響が生じた。
- ・ 国際取引収益は、主に2019年に適用された限定的な価格修正により増加した。また、国際取引収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間において、COVID-19の全世界への拡大に伴う四半期を通じたクロスボーダー取引高の減少による、幅広い通貨のボラティリティの変動および名目上のクロスボーダー取引高がそれぞれ同期比で4%減少および2%成長したことを示している。
- ・ その他収益は、主に付加価値サービスの収益拡大により増加した。
- ・ 顧客インセンティブは、主に過去12ヶ月間に開始または改定された長期顧客契約により計上されたインセンティブおよびグローバルな決済高の全体的な伸びにより増加した。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結による業績予想の変化に伴い変動する可能性がある。

## 営業費用

下表は、当社の営業費用合計の構成要素を示している。

	3月31日に終了した 3ヶ月間		2020年と2019年の比較		3月31日に終了した 6ヶ月間		2020年と2019年の比較	
	2020年	2019年	増減額	増減率 <sup>(1)</sup>	2020年	2019年	増減額	増減率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)								
人件費	940	894	46	5%	1,922	1,701	221	13%
マーケティング	235	241	(6)	(3)%	509	517	(8)	(1)%

ネットワークおよび プロセッシング	183	171	12	7%	364	344	20	6%
専門家報酬	103	101	2	2%	209	192	17	9%
減価償却費	192	160	32	20%	374	319	55	17%
事務管理費用	269	264	5	2%	582	540	42	8%
訴訟引当金	8	22	(14)	(67)%	8	29	(21)	(73)%
営業費用合計	1,930	1,853	77	4%	3,968	3,642	326	9%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

- ・人件費は、主に継続した人員の増加により増加したが、当該3ヶ月間におけるインセンティブ報酬の減少によって一部相殺された。当該6ヶ月間における費用は、将来の成長のための投資戦略を支えるための継続的な人員の増加により増加した。
- ・ネットワークおよびプロセッシング費用は、主に成長を支えるための技術および処理ネットワークへの投資が継続したことにより増加した。
- ・減価償却費は、主に取得を含む当社による継続的な投資による減価償却費が増加したことにより増加した。
- ・事務管理費用は、主に一部費用の事務管理費用への再分類、当社の事業成長を支える商品強化費用の増加、および間接税の増加により増加したが、有利な為替レートの変動により相殺された。
- ・訴訟引当金は、主に対象外の訴訟に関する引当金が減少したことにより減少した。

### 営業外収益（費用）

下表は、当社の営業外収益（費用）の構成要素を示している。

	3月31日に終了した 3ヶ月間		2020年と2019年の比較		3月31日に終了した 6ヶ月間		2020年と2019年の比較	
	2020年	2019年	増減額	増減率 <sup>(1)</sup>	2020年	2019年	増減額	増減率 <sup>(1)</sup>
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)								
利息費用（純額）	(118)	(140)	22	(16)%	(229)	(285)	56	(20)%
投資収益および その他	23	176	(153)	(87)%	92	234	(142)	(61)%
営業外収益（費用） 合計	(95)	36	(131)	(367)%	(137)	(51)	(86)	170%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

- ・利息費用（純額）は、主に2019年度における当社の未償還債務の一部の借入費用を引き下げるデリバティブ商品の導入により減少した。
- ・投資収益およびその他は、主に当社の株式投資に係る利益の減少ならびに当社の現金および投資の金利収入の減少により、減少した。

### (c) 流動性および資本資源

#### キャッシュ・フロー・データ

下表は、各期間の当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

3月31日に終了した6ヶ月間	
2020年	2019年
(単位：百万米ドル)	

以下の活動により生じた（使用した）現金の合計

営業活動	5,342	5,358
投資活動	2,441	(396)

財務活動	(5,887)	(5,486)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響	88	(171)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増額 (減額)	1,984	(695)

### 営業活動

2020年3月31日に終了した6ヶ月間における営業活動により生じた現金は、主に顧客インセンティブの増加と決済のタイミングにより、前年同期を若干下回った。これは、当社の基本的事業の継続的な成長およびインターチェンジ広域係属訴訟に関連する467百万米ドルの分割金の受領により一部相殺された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記14法的事項」を参照のこと。

### 投資活動

2020年3月31日に終了した6ヶ月間における投資活動により生じた現金は、前年同期と比較して投資有価証券の売却の増加および投資有価証券の買取りの減少により増加した。

### 財務活動

2020年3月31日に終了した6ヶ月間における財務活動に使用された現金は、主に買戻しの増加および配当金の支払の増加により、前年同期から若干増加した。これは、コマーシャルペーパーの発行による収入により一部相殺された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8 借入金」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記10株主資本」を参照のこと。

### 流動性の源泉

当社の流動性の主な資源は、手持ち現金、営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、資金需要、保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよび保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに短期または長期売却可能投資有価証券の形で維持している。当社の短期および長期の流動性の需要に関する当社の現在のキャッシュ・フローの予測に基づき、当社は当社の現在および推定された流動性の資源は、今後12ヶ月超にわたって推定された流動性の需要をみたすのに十分であると考えている。当社のコスト効率の高い資本へのアクセス能力は、世界的な信用市場の状況の影響を受ける可能性がある。当社は、当社の営業成績、現在の経済および資本市場の状態ならびにその他の関連する状況を考慮に入れて、流動性ポジションおよび追加の流動性の潜在的な資源を引続き査定する。

### コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。2020年3月31日現在の簿価残高は1.0十億米ドルで、加重平均利率は1.55%、残存期間は12ヶ月未満である。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。

### シニア債

2020年4月、当社は、満期を7年から20年の間とする、元本総額4.0十億米ドルの固定利付シニア債を発行した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。

### 流動資産の使途

2019年9月30日以降、当社の流動資産の主な利用において重大な変更はなかった（ただし、以下に記載されているものを除く。）。

### 普通株式の買戻し

2020年1月、当社の取締役会は9.5十億米ドルの株式買戻計画を承認した。2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、当社のクラスA普通株式31百万株を5.5十億米ドルによって買い戻した。2020年3月31日現在、当社の2020年1月の株式買戻計画は、株式の買戻しのために承認された8.1十億米ドルの資金残高を有している。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記10株主資本」を参照のこと。

## 配当金

2020年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、1.3十億米ドルの配当金を公表し、当社の普通株式および優先株式（以下に定義される。）の株主に支払った。2020年4月21日、取締役会は、クラスA普通株式（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにUK&Iおよびヨーロッパ優先株式の場合は転換株式を基準に決定される。）の1株当たり0.30米ドルの現金配当を行うことを公表し、当該配当は2020年6月2日に、2020年5月14日付けで記録されているすべての株主に対して支払われる予定である。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記10株主資本」を参照のこと。取締役会の承認を条件に、四半期ごとの配当金を引続き現金で支払う予定である。優先株式のすべての3シリーズならびにクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、転換したものと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

## シニア債

2015年12月、当社は元本総額16.0十億米ドルの固定利付シニア債を発行し、満期は2年から30年の間である。2020年12月14日に3.0十億米ドルの元本支払期日が到来し、当社はそれに対して十分な流動性を有している。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記8借入金」を参照のこと。

## 買収

2020年1月13日、当社は、5.3十億米ドルでブラッド・インクを買収する正式契約を締結した。当社は、約4.9十億米ドルの現金ならびに約0.4十億米ドルの留保資本および繰延資本の対価を支払う予定である。かかる買収は、進行中の規制当局の審査および承認を含む慣習的な完了条件で、2020年末までに締結される見込みである。当社は、現金、現金同等物および投資ならびに新規の債務の発行により、この買収資金を拠出することを予定している。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当なし

## 5【研究開発活動】

該当なし

**第4【設備の状況】****1【主要な設備の状況】**

当該半期中において、重要な変更はなかった。

**2【設備の新設、除却等の計画】**

該当なし

**第5【提出会社の状況】****1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】**

【株式の総数】(2020年3月31日現在)

授権株数(株) <sup>(1)</sup>	種類	発行済株式総数(株) <sup>(2)</sup>	未発行株式数(株)
2,003,366,656,020	普通株式	2,072,642,250 <sup>(3)</sup>	2,000,671,001,015 <sup>(4)</sup>
	優先株式	5,637,289	19,362,711

(注1) 優先株式25,000,000株(1株当たり額面0.0001米ドル)(以下「優先株式」という。)が授権された。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、2007年度株式インセンティブ報酬制度および2015年度従業員株式購入制度に基づくクラスA普通株式155,321,941株が含まれる。

【発行済株式】(2020年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 1株0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,692,731,575	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 1株0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 1株0.0001米ドル	クラスC普通株式	10,871,873	該当なし	(3)
無記名式 1株0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 1株0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	2,078,279,539	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の各株主は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式:

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB普通株式およびクラスC普通株式:

議決権: クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各株主は議決権を持たない。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。( )新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権(「転換後基準」とする。)の株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする(当該議決にはクラスA普通株式の株主は参加しない。)。ただし、クラ

スB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各株主が上記（ ）もしくは（ ）または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各株主には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換率に基づき、かかる株主が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

（注4）シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズB転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズB優先株式」という。）およびシリーズC転換条項付参加型優先株式（以下「シリーズC優先株式」という。）の保有者が（ ）当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

## （2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2019年10月1日から 2020年3月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	412,675
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	412,675
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	154.28
	16,590
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	63,665,888.71
	6,845,993,013
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	412,675
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	412,675
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	154.28
	16,590
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	63,665,888.71
	6,845,993,013
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	15,902,678

## （3）【発行済株式総数及び資本金の状況】(2020年3月31日現在)

### クラスA普通株式（IPOおよび制限株式特典によるもの）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2019年9月30日	-	1,718,103,152	-	171,810.31
			-	18,474,763
2020年3月31日	(25,371,577)	1,692,731,575	(2,537.16)	169,273.16
			(272,821)	18,201,943

## クラスB普通株式(転換前はUSA普通株式)

年月日	発行済株式総数増減数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数残高 (株) <sup>(1)</sup>	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2019年9月30日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	3,968,274
2020年3月31日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	3,968,274

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

## クラスC普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2019年9月30日	-	11,333,799	-	1,133.38
			-	121,872
2020年3月31日	(461,926)	10,871,873	(46.19)	1,087.19
			(4,967)	116,906

## シリーズB優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2019年9月30日	-	2,480,466	-	248.05
			-	26,673
2020年3月31日	-	2,480,466	-	248.05
			-	26,673

## シリーズC優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2019年9月30日	-	3,156,823	-	315.68
			-	33,945
2020年3月31日	-	3,156,823	-	315.68
			-	33,945

## (4) 【大株主の状況】(2020年3月31日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の5%以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下の表は、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主が開示した情報およびクラスA普通株式を除く当社の各発行済株式総数の1%超から5%未満を保有する株主に関して当社が入手できる最大限の情報について記載している。

## クラスA普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(1)</sup>
ザ・ヴァンガード・グループ <sup>(2)</sup> (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	147,937,455	8.64
ブラックロック・インク <sup>(3)</sup> (BlackRock, Inc.)	10055ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート55	125,231,790	7.30
エフエムアール・ エルエルシー <sup>(4)</sup> (FMR LLC)	02210マサチューセッツ州 ボストン サマーストリート245	88,341,075	5.16
計	-	361,510,320	21.10

(注1) 所有株式数の割合は、株主の届出により報告されたクラスA普通株式の総数に基づき算出されている。

(注2) 所有株式数は、2020年2月12日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注3) 所有株式数は、2020年2月6日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注4) 所有株式数は、2020年2月7日付けでSECに提出されたフォームSC 13Gに基づいている。

## クラスB普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ブルーリッジ・ インベストメント・ エルエルシー (Blue Ridge Investments, LLC)	10036-6728ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) (JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.))	10017-2070ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー270 (19801-2920デラウェア州 ウィルミントン ノースウォルナットストリート 201 15階)	40,272,211	10.91
ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company) (ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.))	94104カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420 (10152-0002ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー375)	30,108,730	8.16

シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌエー (Citibank, N.A.)) (子会社であるシティコープ・ ノースアメリカ・インク (Citicorp North America Inc)、マルルス (Malurus I)、マルルス (Malurus II) およびマルルス (Malurus III) の名義で10社の子会社の口 座により保有)	10013-2362ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	25,649,012	6.95
パークレイズ・バンク・ ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	10019-6036ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカス 1301 8階	20,847,478	5.65
MUFG セキュリティーズ EMEA・ ピーエルシー (MUFG Securities EMEA PLC)	EC2Y 9AJ ロンドン ロブメーカー・ストリート25	13,868,474	3.76
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ アービトラージ・エスエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	6,824,832	1.85
ザ・ノーザン・トラスト・ カンパニー (The Northern Trust Company)	60603-1008イリノイ州 シカゴ サウス・ラサール・ストリート50 M-10	4,129,834	1.12
HSBCバンク・ユーエスエー・ エヌエー (HSBC Bank USA NA)	10018-2706ニューヨーク州 ニューヨーク 5番街452	3,683,328	1.00
計	-	209,669,783	56.82

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2020年3月31日現在の発行済クラスB普通株式の総数に基づき算出されている。

### クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1-2-20	4,173,490	38.39
招商銀行 (China Merchants Bank)	10022ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー535 招商銀行 17階	321,323	2.96
タルゴバンク・アーゲー (Targobank AG)	40213デュッセルドルフ カゼルネン通り10	279,414	2.57
中国工商銀行股份有限公司 (Industrial & Commercial Bank Of China Limited)	100032北京市西城区 復興門内大街55号	242,178	2.23
聯邦銀行 (Union Bank Of Taiwan)	105台北市 民生東路3段109号 3階	234,842	2.16
バンコ・デ・ベネズエラ (Banco De Venezuela Sa)	1010トーレBDV エスキーナ・デ・ソシエダ ウニベルシダ通り	204,425	1.88

中国銀行股份有限公司 (Bank Of China Limited)	100031北京市西城区 宣武門内大街8号 バンクカードセンターBOC	198,558	1.83
アラブ・ナショナル・バンク (Arab National Bank)	11564リヤド 私書箱56921	178,049	1.64
聯合クレジットカードセンター (National Credit Card Center)	105台北市 復興北路363号 4階	163,142	1.50
中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)	100032北京市西城区 市口大街1号 中国建設銀行股份有限公司	149,281	1.37
計	-	6,144,702	56.53

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2020年3月31日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ワールドペイ(UK)リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	333,554	13.45
クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	モンルージュ・セデックス 92120 CS 70052 レ・ゼタジュニ広場12番地	312,624	12.60
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア8	224,333	9.04
アールピーエス・エー・エー・ ホールディングス・ユークー・ リミテッド (RBS AA Holdings (UK) Limited)	EC2M 4AA ロンドン ビショップスゲート250	184,077	7.42
チェース・ペイメンテック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	D02 RK57 ダブリン2 サー・ジョン・ロジャーソンズ・ キー79 キャピタルドック200 7階	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	ダブリン2 アデレード通り	135,035	5.44
USバンク・ナショナル・ アソシエーション (US Bank National Association)	55402-7000ミネソタ州 ミネアポリス ニコレット・モール800 BC-MN-H18T	111,772	4.51

メディアバンカ・バンカ・ ディ・クレディト・ フィナンジアリオ・エッセピア (Mediobanca Banca Di Credito Finanziario Spa)	20121ミラノ ピアッツェッタ・エンリコ・ クッチャ1	104,208	4.20
サントアンデル・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトンスクエア2	81,584	3.29
計	-	2,085,253	84.06

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2020年3月31日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

### シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) <sup>(1)</sup>	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) <sup>(2)</sup>
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75201パリ13区 ピエール・マンデス＝フランス通り 50	219,300	6.95
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	75886パリ18区 オーベルヴィリエ通り189	180,147	5.71
ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)	75009パリ イタリア通り16	137,223	4.35
セルヴィレッド・ソシエダッド・ エスパニョーラ・デ・ メディオス・デ・パゴ・ エセ・アー (Servired, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	28016マドリード ブランタ・エディフィシオ・ ゴルベア4 ホセ・バルダサノ・パオス通り9	102,310	3.24
クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	モンルージュ・セデックス 92547 レ・ゼタジュニ広場12番地	94,990	3.01
ヴェーエヌ・ノルゲ・アーエス (Vn Norge As)	0114オスロ ヴィカ 私書箱1397	94,605	3.00
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145ミラノ コルソ・センピオーネ55	75,920	2.40
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000ストラスブール リュ・ライフアイゼン4	75,008	2.38
スウェドバンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト (Swedbank AB (PUBL))	Se-105 ストックホルム34	67,006	2.12
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード5	55,916	1.77
計	-	1,102,425	34.93

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2020年3月31日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

## 2【役員の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、本国において1934年米国証券取引法に基づき四半期報告書フォーム10-Qを開示している。未監査四半期連結財務諸表であるフォーム10-Qは、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則にしたがって表示されている。経営陣の意見では、中間期に報告された業績を適正に表示するために、通常継続的に発生する調整のすべてを当該未監査四半期連結財務諸表に反映している。通常年次財務諸表で開示される特定の情報および注記はフォーム10-Qでは省略されている。したがって、当社の重要な会計方針を含む追加の開示について、未監査四半期連結財務諸表であるフォーム10-Qは、ビザの2019年9月30日に終了した事業年度に関する年次報告書であるフォーム10-Kならびにフォーム10-Qおよび8-Kと併せて読まれるべきものである。

この半期報告書に記載されているビザの中間連結財務書類は2020年3月31日を四半期末とするフォーム10-Qの中間財務諸表から抜粋したものである。「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定に基づき、ビザの中間連結財務諸表の和文翻訳を記載した。

ビザの中間連結財務諸表は米ドルで表示されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2020年5月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=107.53円)の換算レートで計算したものである。

ビザの中間連結財務諸表は、公認会計士等による監査を受けていない。

## 1 【中間財務書類】

**ピザ・インク**  
**連結貸借対照表**  
**(未監査)**

(額面金額に関するデータを除き、単位 百万)

	2020年3月31日		2019年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資産</b>				
現金および現金同等物	\$ 9,740	/ 1,047,342	\$ 7,838	/ 842,820
使用制限現金同等物 - 訴訟エスクロー勘定 (注記4および注記5)	1,264	135,918	1,205	129,574
投資有価証券 (注記6)	2,411	259,255	4,236	455,497
未収決済金	1,432	153,983	3,048	327,751
売掛金	1,516	163,015	1,542	165,811
顧客担保資産 (注記4および注記9)	1,698	182,586	1,648	177,209
1年以内回収予定顧客インセンティブ	957	102,906	741	79,680
前払費用およびその他流動資産	889	95,594	712	76,561
流動資産合計	19,907	2,140,600	20,970	2,254,904
投資有価証券 (注記6)	1,064	114,412	2,157	231,942
顧客インセンティブ	3,110	334,418	2,084	224,093
不動産、設備およびテクノロジー (純額)	2,776	298,503	2,695	289,793
のれん	15,755	1,694,135	15,656	1,683,490
無形資産 (純額)	27,011	2,904,493	26,780	2,879,653
その他資産	3,197	343,773	2,232	240,007
資産合計	\$ 72,820	/ 7,830,335	\$ 72,574	/ 7,803,882
<b>負債</b>				
買掛金	\$ 161	/ 17,312	\$ 156	/ 16,775
未払決済金	1,869	200,974	3,990	429,045
顧客担保資産見返 (注記4および注記9)	1,698	182,586	1,648	177,209
未払報酬および給付	573	61,615	796	85,594
顧客インセンティブ	4,376	470,551	3,997	429,797
未払費用	1,998	214,845	1,625	174,736
債務の残存期間 (注記8)	3,999	430,012	-	-
未払訴訟債務 (注記14)	1,268	136,348	1,203	129,359
流動負債合計	15,942	1,714,243	13,415	1,442,515
長期債務 (注記8)	13,893	1,493,914	16,729	1,798,869
繰延税金負債	4,796	515,714	4,807	516,897
その他負債	3,604	387,538	2,939	316,031
負債合計	\$ 38,235	/ 4,111,410	\$ 37,890	/ 4,074,312

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結貸借対照表-(つづき)**  
**(未監査)**

(額面金額に関するデータを除き、単位 百万)

	2020年3月31日		2019年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>資本</b>				
優先株式、額面0.0001ドル、授権株式数25株、 および以下の発行済株式数5株： シリーズA 転換参加型優先株式0株（以下、 「クラスA相当優先株式」という。）(注記 10)	-	-	-	-
シリーズB 転換参加型優先株式、2020年3月 31日および2019年9月30日現在、発行済株式 数2株（以下、「UK&I優先株式」という。） (注記5および注記10)	2,285	245,706	2,285	245,706
シリーズC 転換参加型優先株式、2020年3月 31日および2019年9月30日現在、発行済株式 数3株（以下、「ヨーロッパ優先株式」とい う。）(注記5および注記10)	3,177	341,623	3,177	341,623
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、授権株式 数2,001,622株、2020年3月31日および2019 年9月30日現在、それぞれ発行済株式数 1,693株および1,718株（注記10）	-	-	-	-
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、授権株式 数622株、2020年3月31日および2019年9月 30日現在、発行済株式数245株（注記10）	-	-	-	-
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、授権株式 数1,097株、2020年3月31日および2019年9 月30日現在、発行済株式数11株（注記10）	-	-	-	-
カバード・ロスを回収する権利（注記5）	(184)	(19,786)	(171)	(18,388)
資本剰余金	16,385	1,761,879	16,541	1,778,654
未処分利益	13,366	1,437,246	13,502	1,451,870
累積その他包括利益（損失）（純額）				
投資有価証券	6	645	6	645
確定給付型年金およびその他の退職後給付制 度	(199)	(21,398)	(192)	(20,646)
デリバティブ商品	78	8,387	199	21,398
為替換算調整	(329)	(35,377)	(663)	(71,292)
累積その他包括利益（損失）（純額）合計	(444)	(47,743)	(650)	(69,895)
資本合計	34,585	3,718,925	34,684	3,729,571
負債および資本合計	\$ 72,820	/ 7,830,335	\$ 72,574	/ 7,803,882

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ピザ・インク**  
**連結損益計算書**  
**(未監査)**

(一株当たり情報を除き、単位 百万)

3月31日に終了した6ヶ月

	2020年		2019年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>純収益</b>	11,908	1,280,467	11,000	1,182,830
<b>営業費用</b>				
人件費	1,922	206,673	1,701	182,909
マーケティング費用	509	54,733	517	55,593
ネットワークおよび処理費	364	39,141	344	36,990
専門家報酬	209	22,474	192	20,646
減価償却費	374	40,216	319	34,302
一般管理費	582	62,582	540	58,066
訴訟引当金(注記14)	8	860	29	3,118
<b>営業費用合計</b>	<b>3,968</b>	<b>426,679</b>	<b>3,642</b>	<b>391,624</b>
<b>営業利益</b>	<b>7,940</b>	<b>853,788</b>	<b>7,358</b>	<b>791,206</b>
<b>営業外収益(費用)</b>				
支払利息(純額)	(229)	(24,624)	(285)	(30,646)
投資運用益およびその他	92	9,893	234	25,162
<b>営業外収益(費用)合計</b>	<b>(137)</b>	<b>(14,732)</b>	<b>(51)</b>	<b>(5,484)</b>
税引前利益	7,803	839,057	7,307	785,722
法人税等(注記13)	1,447	155,596	1,353	145,488
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 6,356</b>	<b>/ 683,461</b>	<b>\$ 5,954</b>	<b>/ 640,234</b>
<b>基本的一株当たり利益(注記11)</b>				
クラスA普通株式	\$ 2.85	/ 306	\$ 2.61	/ 281
クラスB普通株式	\$ 4.62	/ 497	\$ 4.25	/ 457
クラスC普通株式	\$ 11.40	/ 1,226	\$ 10.44	/ 1,123
<b>基本的加重平均発行済株式数(注記11)</b>				
クラスA普通株式	1,708		1,754	
クラスB普通株式	245		245	
クラスC普通株式	11		12	
<b>希薄化後一株当たり利益(注記11)</b>				
クラスA普通株式	\$ 2.85	/ 306	\$ 2.61	/ 281
クラスB普通株式	\$ 4.62	/ 497	\$ 4.25	/ 457
クラスC普通株式	\$ 11.38	/ 1,224	\$ 10.42	/ 1,120
<b>希薄化後加重平均発行済株式数(注記11)</b>				
クラスA普通株式	2,234		2,285	
クラスB普通株式	245		245	
クラスC普通株式	11		12	

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結包括利益計算書**  
**(未監査)**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2020年		2019年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 6,356</b>	<b>/ 683,461</b>	<b>\$ 5,954</b>	<b>/ 640,234</b>
<b>その他包括利益(損失)(税引後):</b>				
<b>投資有価証券</b>				
未実現利益(損失)(純額)	5	538	15	1,613
税効果額	(1)	(108)	(4)	(430)
組替調整額	(2)	(215)	-	-
<b>確定給付型年金およびその他の退職後給付制度</b>				
未実現年金数理利益(損失)および過去勤務費用(貸方差異)(費用)の純額	2	215	(7)	(753)
税効果額	(1)	(108)	1	108
組替調整額	6	645	-	-
税効果額	(1)	(108)	-	-
<b>デリバティブ商品</b>				
未実現利益(損失)(純額)	(141)	(15,162)	97	10,430
税効果額	31	3,333	(23)	(2,473)
組替調整額	(15)	(1,613)	(47)	(5,054)
税効果額	4	430	9	968
<b>為替換算調整</b>	<b>344</b>	<b>36,990</b>	<b>(681)</b>	<b>(73,228)</b>
<b>その他包括利益(損失)(税引後)</b>	<b>231</b>	<b>24,839</b>	<b>(640)</b>	<b>(68,819)</b>
<b>包括利益</b>	<b>\$ 6,587</b>	<b>/ 708,300</b>	<b>\$ 5,314</b>	<b>/ 571,414</b>

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書 (未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

2020年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式			カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計	
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
<b>2019年9月30日現在の残高</b>	2	3	1,718	245	11	\$ 5,462	\$ (171)	\$ 16,541	\$ 13,502	\$ (650)	\$ 34,684
当期純利益								6,356			6,356
その他包括利益(損失)(税引 後)									231		231
包括利益											6,587
新会計基準の適用(注記1)								25	(25)		-
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス(注記5)							(13)				(13)
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			3		-	(1)					-
制限株式および業績連動型株式の 付与			3								-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記12)								215			215
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)					(155)			(155)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			1					109			109
配当宣言および支払済の現金配当 額(四半期ごとの金額はクラスA 株式一株当たり0.30ドル)(注 記10)									(1,339)		(1,339)
クラスA普通株式の買戻し(注記 10)			(31)					(325)	(5,178)		(5,503)
<b>2020年3月31日現在の残高</b>	2	3	1,693	245	11	\$ 5,462	\$ (184)	\$ 16,385	\$ 13,366	\$ (444)	\$ 34,585

(1) 増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書 (未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

2019年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式			カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計	
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
<b>2018年9月30日現在の残高</b>	2	3	1,768	245	12	\$ 5,470	\$ (7)	\$ 16,678	\$ 11,318	\$ 547	\$ 34,006
当期純利益								5,954			5,954
その他包括利益(損失)(税引 後)									(640)		(640)
包括利益											5,314
新会計基準の適用(注記1)								385	7		392
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス(注記5)							(162)				(162)
転換比率の調整を通じた回収 (注記5および注記10)						(6)	6				-
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			1		-	(1)					-
制限株式および業績連動型株式の 付与			3								-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記12)								211			211
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)					(103)			(103)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			1					89			89
配当宣言および支払済の現金配当 額(四半期ごとの金額はクラスA 株式一株当たり0.25ドル)(注 記10)									(1,141)		(1,141)
クラスA普通株式の買戻し(注記 10)			(31)					(328)	(4,003)		(4,331)
<b>2019年3月31日現在の残高</b>	2	3	1,741	245	12	\$ 5,464	\$ (163)	\$ 16,547	\$ 12,513	\$ (86)	\$ 34,275

(1) 増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。



**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書 (未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

2020年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式			カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計	
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
	2	3	1,718	245	11						
<b>2019年9月30日現在の残高</b>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,718</u>	<u>245</u>	<u>11</u>	<u>/ 587,329</u>	<u>/ (18,388)</u>	<u>/1,778,654</u>	<u>/1,451,870</u>	<u>/ (69,895)</u>	<u>/3,729,571</u>
当期純利益								683,461			683,461
その他包括利益(損失)(税引 後)									24,839		24,839
包括利益											708,300
新会計基準の適用(注記1)								2,688	(2,688)		-
ビザ・ヨーロッパ域内で発生した カバード・ロス(注記5)							(1,398)				(1,398)
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			3		(1)						-
制限株式および業績連動型株式の 付与			3								-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記12)								23,119			23,119
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)					(16,667)			(16,667)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			1					11,721			11,721
配当宣言および支払済の現金配当 額(四半期ごとの金額はクラスA 株式一株当たり0.30ドル)(注 記10)									(143,983)		(143,983)
クラスA普通株式の買戻し(注記 10)			(31)					(34,947)	(556,790)		(591,738)
<b>2020年3月31日現在の残高</b>	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,693</u>	<u>245</u>	<u>11</u>	<u>/ 587,329</u>	<u>/ (19,786)</u>	<u>/1,761,879</u>	<u>/ 1,437,246</u>	<u>/ (47,743)</u>	<u>/ 3,718,925</u>

(1) 増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

**ビザ・インク**  
**連結持分変動計算書 (未監査)**

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

2019年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式			カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C					
	2	3	1,768	245	12					
<b>2018年9月30日現在の残高</b>	2	3	1,768	245	12	/588,189	/1,793,385	/1,217,025	/58,819	/3,656,665
当期純利益								640,234		640,234
その他包括利益(損失)(税引後)									(68,819)	(68,819)
包括利益										571,414
新会計基準の適用(注記1)								41,399	753	42,152
ビザ・ヨーロッパ域内で発生した カバード・ロス(注記5)									(17,420)	(17,420)
転換比率の調整を通じた回収(注 記5および注記10)						(645)	645			-
公開市場における売却に伴うクラス C普通株式の転換			1		(1)					-
制限株式および業績連動型株式の付 与			3							-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記12)							22,689			22,689
納税用に現金決済された制限株式お よび業績連動型株式			(1)				(11,076)			(11,076)
従業員持株制度に基づく普通株式の 発行によって取得した現金			1				9,570			9,570
配当宣言および支払済の現金配当額 (四半期ごとの金額はクラスA株 式一株当たり0.25ドル)(注記 10)								(122,692)		(122,692)
クラスA普通株式の買戻し(注記 10)			(31)				(35,270)	(430,443)		(465,712)
<b>2019年3月31日現在の残高</b>	2	3	1,741	245	12	/587,544	/1,779,299	/1,345,523	/9,248	/3,685,591

(1) 増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

**ピザ・インク**  
**連結キャッシュ・フロー計算書**  
**(未監査)**

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2020年		2019年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益	\$ 6,356	/ 683,461	\$ 5,954	/ 640,234
営業活動により生じた(に使用した)現金(純額)への当期純利益の調整:				
顧客インセンティブ(注記3)	3,453	371,301	2,934	315,493
株式に基づく報酬(注記12)	215	23,119	211	22,689
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	374	40,216	319	34,302
繰延税金	(37)	(3,979)	256	27,528
ピザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス(注記5)	(13)	(1,398)	(162)	(17,420)
その他	(84)	(9,033)	(106)	(11,398)
営業資産および負債の変動:				
未収決済金	1,642	176,564	(23)	(2,473)
売掛金	38	4,086	(203)	(21,829)
顧客インセンティブ	(4,323)	(464,852)	(3,142)	(337,859)
その他資産	(496)	(53,335)	(245)	(26,345)
買掛金	14	1,505	(48)	(5,161)
未払決済金	(2,165)	(232,802)	(38)	(4,086)
未払費用およびその他負債	303	32,582	170	18,280
未払訴訟債務(注記14)	65	6,989	(519)	(55,808)
営業活動より生じた(に使用した)現金(純額)	<u>5,342</u>	<u>574,425</u>	<u>5,358</u>	<u>576,146</u>

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2020年		2019年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(407)	(43,765)	(313)	(33,657)
投資有価証券				
取得	(499)	(53,657)	(1,806)	(194,199)
満期償還および売却による収入	3,420	367,753	2,038	219,146
取得（取得した現金控除後）	(77)	(8,280)	-	-
その他の投資の取得／への出資	(30)	(3,226)	(236)	(25,377)
その他の投資からの収入／分配金	2	215	10	1,075
その他の投資活動	32	3,441	(89)	(9,570)
投資活動より生じた（に使用した）現金（純額）	<u>2,441</u>	<u>262,481</u>	<u>(396)</u>	<u>(42,582)</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
クラスA普通株式の買戻し（注記10）	(5,503)	(591,738)	(4,331)	(465,712)
支払配当金（注記10）	(1,339)	(143,983)	(1,141)	(122,692)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入（注記8）	1,001	107,638	-	-
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金	109	11,721	89	9,570
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(155)	(16,667)	(103)	(11,076)
財務活動より生じた（に使用した）現金（純額）	<u>(5,887)</u>	<u>(633,029)</u>	<u>(5,486)</u>	<u>(589,910)</u>
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	88	9,463	(171)	(18,388)
現金、現金同等物、用途制限現金および用途制限現金同等物の増加（減少）	1,984	213,340	(695)	(74,733)
現金、現金同等物、用途制限現金および用途制限現金同等物期首残高（注記4）	10,832	1,164,765	10,977	1,180,357
現金、現金同等物、用途制限現金および用途制限現金同等物期末残高（注記4）	<u>\$ 12,816</u>	<u>/ 1,378,104</u>	<u>\$ 10,282</u>	<u>/ 1,105,623</u>
<b>補足的開示</b>				
法人税等支払額（法人税等還付額控除後）	\$ 1,691	/ 181,833	\$ 1,381	/ 148,499
負債に係る利息支払額	\$ 269	/ 28,926	\$ 269	/ 28,926
不動産、設備およびテクノロジーの取得に関する債務	\$ 42	/ 4,516	\$ 51	/ 5,484

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

## 注記1 重要な会計方針の要約

**組織** - ビザ・インク(以下、「ビザ」または「当社」という。)は、200を超える国と地域において迅速かつ安全で信頼性の高い電子決済を可能にする世界規模の決済技術を有する会社である。ビザおよびその完全所有子会社には、ビザUSA(Visa U.S.A. Inc. 以下、「ビザUSA」という。)、ビザ・インターナショナル(Visa International Service Association 以下、「ビザ・インターナショナル」という。)、ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド(Visa Worldwide Pte. Limited)、ビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited 以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。)、ビザ・カナダ・コーポレーション(Visa Canada Corporation 以下、「ビザ・カナダ」という。)、ビザ・テクノロジー・アンド・オペレーションズ・エルエルシー(Visa Technology & Operations LLC) およびサイバースource(CyberSource Corporation)が含まれ、世界最大のリテール電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、支払取引の承認、精算および決済を促進しており、当社が、金融機関および加盟店に対して様々な商品、プラットフォームおよび付加価値のあるサービスを提供することを可能にしている。ビザは金融機関ではないため、カードの発行、与信枠の設定またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの顧客である金融機関により管理されている。

**連結および表示の基礎** - 添付の未監査連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において公正妥当と認められる会計原則(以下、「U.S.GAAP」という。)に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体(以下、「VIE」という。)を含む、当社が議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている期間の当社の未監査連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の主要な残高および取引は消去されている。

添付の未監査連結財務諸表は、米国証券取引委員会(以下、「SEC」という。)に定められたフォーム10-Qの四半期報告書の要件に準拠して表示されており、したがって、U.S.GAAPが要求する年次の開示のすべてを含んでいるわけではない。当社の重要な会計方針の要約を含む追加の開示については、ビザの2019年9月30日に終了した事業年度に関するフォーム10-Kの年次報告書を参照する必要がある。

経営陣の意見では、表示されている各中間期の当社の財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローを適正に表示するために、通常継続的に必要とされる調整のすべてが添付の未監査連結財務諸表に反映されている。

**見積りの使用** - U.S.GAAPに準拠した添付の未監査連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、未監査連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。これらの見積りは、新しい事象が発生し、追加情報が取得されることにより、変更される可能性があるが、それらの変更は発生した期間の連結財務諸表に認識されることとなる。将来における実際の結果は、これらの見積りと大幅に異なる可能性がある。コロナウイルス(以下、「COVID-19」という。)の世界的な蔓延により、世界経済に重要な不確実性が生じている。世界規模のパンデミックであるCOVID-19の蔓延による影響について、ガイダンスとなるようなCOVID-19と比較可能な最近の事象がないため、COVID-19による最終的な影響ならびにCOVID-19が当社の事業、経営成績および財政状態に影響を与える範囲については、将来の事態の進展によるため、不確実性が高く、予想することは困難である。

### 最近公表され適用された会計基準

2016年2月に、FASBIはASU第2016-02号を公表した。当該ASUは、オペレーティング・リースによって生じたリース資産およびリース負債を貸借対照表で認識することを義務付けている。その後、FASBIは、利用可能な

移行方法に対応し、貸手の費用および新しいリース基準のその他の側面に関するガイダンスを明確にする新リース基準に対する一連の改訂も公表している。当社は、修正遡及移行法を用いて当該基準を2019年10月1日に適用し、比較対象期間は、過年度のリース基準を使用して引き続き報告されている。当社は、移行ガイダンスに基づいて認められる実務上の便法を適用することを選択した。これにより当社は、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかについて、リースの分類および当初直接コストの資産化についてこれまでの評価を引き継ぐことが可能になる。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

ASU第2016-02号に従って、当社は、開始時に契約がリースであるか否かを判断する。使用権（以下、「ROU」という。）資産およびそれに対応するリース負債は、リース期間にわたる残存リース料の現在価値に基づいて開始日に認識される。この目的のため、当社は、開始時点で固定および確定可能なリース料のみを考慮している。当社のリースの大部分は、計算利率が提示されていないため、当社は、リース料の現在価値を決定する際に開始日において入手可能な情報に基づき追加借入利率を使用する。ROU資産もまた、開始前のリース料を含んでおり、受け取ったリース・インセンティブを控除後の金額で計上されている。リース期間には、当社がリースを延長または解約するオプションを行使することが合理的に確実である場合、それらのオプションを含めることがある。当社は、12ヶ月以下の期間のリースに関してROU資産およびそれに対応する負債を計上しない。

当社は、リース開始時にリース期間を更新することが合理的に確実であるとみなされる場合を除いて、リース期間を決定する際に更新を含めない。リース契約には、通常、リース要素と非リース要素が含まれる。非リース要素には、主としてメンテナンス費用および水道光熱費が含まれる。当社は、すべてのリースについてリースに係る非リース要素をリース料に含めない。オペレーティング・リースはROU資産として計上されており、その他資産に含まれている。1年以内に返済予定のリース負債は、連結貸借対照表の未払費用に含まれており、長期負債はその他負債に含まれている。当社のリース費用は、リース契約に基づいて営業成績に認識された金額で構成されており、減損およびサブリース収益に関して調整されている。

2018年2月に、FASBはASU第2018-02号を公表した。当該ASUは、一般に税制改革法（以下、「税法」という。）として知られる米国税制改革法の成立による米国連邦法人税率の変更のため、当初その他包括利益に計上された税効果の調整について、その他包括利益累計額から利益剰余金へ組み替えることを認めるものである。当社は、2019年10月1日より当該ASUを適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2019年12月に、FASBはASU第2019-12号を公表した。当該ASUは、法人税に関する既存のガイダンスの一般的な原則に対する特定の例外規定を廃止し、その他の軽微な改良を行うことによって、法人税の会計処理を簡素化している。当社にとって、当該ASUの改訂は、2021年10月1日より有効となる。今回、当社は当該ASUの早期適用を検討していない。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2020年1月に、FASBはASU第2020-01号を公表した。当該ASUは、企業に公正価値測定のための代替処理を適用する目的で、持分法による会計処理を適用または中止する場合には、観察可能な取引を考慮することが求められることを明確にしている。当社にとって、当該ASUの改訂は、2021年10月1日より有効となる。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2020年3月に、FASBはASU第2020-04号を公表した。当該ASUは、金利指標改革により廃止される見込みのロンドン銀行間取引金利または別の参照金利を参照する契約、ヘッジ関係およびその他の取引へのU.S. GAAPの適用に関して、選択的便法および例外を提供するものである。当社にとって、当該ASUの改訂は、公表から2022年12月31日まで有効となる。当社は、ASU第2020-04号の連結財務諸表への影響について現在評価中である。

## 注記2 買収

未完了となっている買収 - 2020年1月13日に、当社は5.3十億ドルでブラッド・インクを買収する正式契約を締結した。当社は、約4.9十億ドルの現金ならびに約0.4十億ドルの留保資本および繰延べられた資本の対

価を支払う予定である。この買収は、継続的な規制当局のレビューおよび承認を含む、クロージングの慣行的な条件が付されており、2020年末までに完了すると予想されている。

### 注記3 収益

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における当社の純収益を収益区分別および地域別に分解したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(百万ドル)			
サービス収益	\$ 2,623	\$ 2,417	\$ 5,178	\$ 4,759
データ処理収益	2,711	2,432	5,575	4,902
国際取引収益	1,833	1,796	3,851	3,647
その他収益	392	327	757	626
顧客インセンティブ	(1,705)	(1,478)	(3,453)	(2,934)
<b>純収益</b>	<b>\$ 5,854</b>	<b>\$ 5,494</b>	<b>\$ 11,908</b>	<b>\$ 11,000</b>

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(百万ドル)			
米国	\$ 2,650	\$ 2,479	\$ 5,367	\$ 4,987
米国以外	3,204	3,015	6,541	6,013
<b>純収益</b>	<b>\$ 5,854</b>	<b>\$ 5,494</b>	<b>\$ 11,908</b>	<b>\$ 11,000</b>

**注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物**

当社の現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。当社は、使途制限現金および使途制限現金同等物を、通常の営業活動を目的として引き出す、または使用することができない現金および現金同等物と定義している。

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	2020年 3月31日	2019年 9月30日
	(百万ドル)	
現金および現金同等物	\$ 9,740	\$ 7,838
使途制限現金および使途制限現金同等物：		
米国訴訟エスクロー	1,264	1,205
顧客担保資産	1,698	1,648
前払費用およびその他流動資産	114	141
<b>現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物</b>	<b>\$ 12,816</b>	<b>\$ 10,832</b>

## 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

### 米国の遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画の条件により、当社は「米国の対象訴訟案件」といわれる特定の訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金の支払いのためのエスクロー口座を保有している。エスクローの資金はマネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（法人税を控除後）と共に用途制限現金同等物として分類されている。

2019年12月13日に、地方裁判所は、インターチェンジ広域係属訴訟において、損害賠償を求める集団訴訟の原告との修正和解契約を承認する最終判決を下した。2019年12月27日に約467百万ドルの分割金が受領され、当社の訴訟エスクロー口座に預託された。訴訟エスクロー口座へ預託された金額および離脱請求に対処するための過年度の費用の再設定は、2020年3月31日に終了した6ヶ月に計上された。米国の対象訴訟案件に関する費用は訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。注記14 法的事項を参照のこと。

以下の表は、用途制限現金同等物 米国訴訟エスクロー口座の変動を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 1,205	\$ 1,491
訴訟エスクロー口座への分割金の返還	467	-
集団訴訟原告の和解基金に対する支払い <sup>(1)</sup>	-	(600)
離脱加盟店に対する支払い <sup>(1)</sup> およびエスクロー資金から生じる利息収入	(408)	8
<b>期末残高</b>	<b>\$ 1,264</b>	<b>\$ 899</b>

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記14 法的事項を参照のこと。

### ヨーロッパの遡及的責任計画

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ域内（以下、「VE域内の対象訴訟案件」という。）における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する特定の既存および潜在的な訴訟の当事者となっている。ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内の対象訴訟案件によって生じた特定の損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）を回収する権限を与えられている。VE域内のカバード・ロスは、転換比率に対する調整が適用される前で資本の「カバード・ロスを回収する権利」に計上される。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主持分の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。注記14 法的事項を参照のこと。2020年3月31日に終了した6ヶ月において、転換比率に対する調整は行われなかった。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスを回収するために利用可能な優先株式の転換後の価値と2020年3月31日および2019年9月30日現在の当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2020年3月31日		2019年9月30日	
	優先株式の 転換後の価値 <sup>(1)、(2)</sup>	優先株式の 帳簿価額 <sup>(1)</sup>	優先株式の 転換後の価値 <sup>(1)、(3)</sup>	優先株式の 帳簿価額 <sup>(1)</sup>
		(百万ドル)		
UK&I 優先株式	\$ 5,170	\$ 2,285	\$ 5,519	\$ 2,285
ヨーロッパ優先株式	7,062	3,177	7,539	3,177
合計	12,232	5,462	13,058	5,462
控除：カバード・ロスを回収する権利	(184)	(184)	(171)	(171)
カバード・ロスの回収に利用可能な金額合計	\$ 12,048	\$ 5,278	\$ 12,887	\$ 5,291

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2020年3月31日現在のUK&I 優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2020年3月31日現在のUK&I 優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率12.936および13.884、ならびに(c) 2020年3月31日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値161.12ドル。

(3) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2019年9月30日現在のUK&I 優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2019年9月30日現在のUK&I 優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率12.936および13.884、ならびに(c) 2019年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値172.01ドル。

## 注記6 公正価値の測定および投資

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2020年 3月31日	2019年 9月30日	2020年 3月31日	2019年 9月30日
	(百万ドル)			
<b>資産</b>				
現金同等物および用途制限現金同等物				
マネーマーケット・ファンド	\$ 8,864	\$ 6,494		
米国政府系負債証券			\$ -	\$ 150
<b>投資有価証券</b>				
市場性のある持分証券	121	126		
米国政府系負債証券			3,149	5,592
米国債	205	675		
<b>その他流動および非流動資産</b>				
デリバティブ商品			768	437
<b>合計</b>	<b>\$ 9,190</b>	<b>\$ 7,295</b>	<b>\$ 3,917</b>	<b>\$ 6,179</b>
<b>負債</b>				
未払報酬および給付				
繰延報酬負債	\$ 111	\$ 113		
未払費用およびその他負債				
デリバティブ商品			\$ 272	\$ 52
<b>合計</b>	<b>\$ 111</b>	<b>\$ 113</b>	<b>\$ 272</b>	<b>\$ 52</b>

2020年3月31日に終了した6ヶ月においてレベル1およびレベル2資産の間の重要な振替はなかった。

レベル1資産 - マネーマーケット・ファンド、市場性のある持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債 - 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内では妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。2020年3月31日に終了した6ヶ月において、公正価値の測定に用いられた評価手法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

米国政府系負債証券および米国債 - 当社は、米国政府系負債証券および米国債を売却可能であるとみなしており、2020年3月31日および2019年9月30日現在、これらの投資有価証券をそれぞれ3.4十億ドルおよび6.3十億ドル保有していた。当社の長期売却可能投資有価証券はすべて償還期日が1年から5年以内である。

非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分証券 - 当社の市場性のない持分証券は、容易に決定可能な市場価格のない株式非公開企業に対する投資である。これらの投資は、市場価格の不在、流動性の欠如、および公正価値の測定に用いたインプットが観察不能であり、経営者の判断が求められるためレベル3の資産に分類される。

2020年3月31日に終了した3ヶ月において、当社が計上した重要な上方または下方調整はなかった。2020年3月31日に終了した6ヶ月においては、市場性のない持分証券の帳簿価額に、9百万ドルの上方調整が含まれており、重要な下方調整はなかった。2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、減損はなかった。以下の表は、2020年3月31日現在において保有している当社の市場性のない持分証券の未実現損益累計額を含む帳簿価額の合計を要約したものである。

	2020年3月31日
	(百万ドル)
当初原価基準	\$ 611
上方調整	119
下方調整 (減損を含む)	(5)
<b>期末帳簿価額</b>	<b>\$ 725</b>

非金融資産および負債 - のれん、耐用年数が確定できない無形資産、耐用年数が有限である無形資産、不動産、設備およびテクノロジーなどの長期資産は非金融資産とみなされる。当社には非継続的に公正価値で測定される非金融負債はない。耐用年数が有限である無形資産は、主に買収によって取得された顧客関連資産および商標権より構成される。

当社は、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストに際して定量的評価を実施することが要求された場合、通常、インカム・アプローチを使用して公正価値の見積りを行う。これらの資産を非継続的に測定する際に使用する仮定は、内部および外部の情報をを用いた経営陣の判断に基づいているため、これらの公正価値の決定は公正価値階層のレベル3に分類される。当社は耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて、2020年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2020年3月31日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。

## 市場性のある持分証券および市場性のない持分証券に係る損益

当社の持分証券に係る損益は下記に要約されている。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(百万ドル)			
当期中に売却された持分証券に係る純損益	\$ 1	\$ 15	\$ 5	\$ 15
期末現在で保有していた持分証券に係る未実現損益	(23)	79	(9)	59
営業外収益(費用)に認識された損益合計(純額)	\$ (22)	\$ 94	\$ (4)	\$ 74

## その他の公正価値に関する開示

長期債券 - 負債証券は、当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。これらの負債証券の公正価値は、第三者の価格提供サービス機関から提供される活発な市場における類似資産(同一資産ではない)の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内ですべての妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2020年3月31日現在、長期債務の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ16.9十億ドルおよび18.6十億ドルであった。2019年9月30日現在、長期債務の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ16.7十億ドルおよび18.4十億ドルであった。

公正価値で測定されないその他の金融商品 - 未収および未払決済金、売掛金、コマーシャル・ペーパーならびに顧客担保といった金融商品は、2020年3月31日現在の当社の連結貸借対照表(未監査)において公正価値で測定されてはいないが、公正価値の開示が求められている。これらの商品は通常、満期までの残存期間が短いため、2020年3月31日現在の当該商品の見積公正価値は帳簿価額に近似している。財務諸表において公正価値で測定されている場合、これらの金融商品は、公正価値階層のレベル2に分類される。

## 注記7 リース

当社は、主に不動産に関して、様々なオペレーティング・リース契約を締結した。当社のリースは、2020年度から2030年度の間当初のリース期間が終了するが、多くのリースには、1件または複数の更新オプションが含まれている。当社のリース契約は、重要な残価保証または重要な制限条項を含んでいない。当社のリース契約に基づく支払いは、通常、固定である。2020年3月31日現在、当社はファイナンス・リースを有していなかった。

2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、オペレーティング・リース費用総額は、それぞれ29百万ドルおよび55百万ドルであった。2020年3月31日現在、オペレーティング・リースの加重平均残存リース期間は約7年で、オペレーティング・リースの加重平均割引率は、2.28%であった。

2020年3月31日現在、将来最低リース料の現在価値は、以下のとおりであった。

	2020年3月31日	
	(百万ドル)	
2020年の残存期間	\$	48
2021年		112
2022年		96
2023年		89
2024年		76

2020年3月31日

(百万ドル)

2025年以降	214
割引前リース料合計	635
控除：みなし金利	(48)
リース負債の現在価値	\$ 587

2020年3月31日現在、当社は、この他にもリース債務が465百万ドルのまだ開始していないオペレーティング・リースを有していた。これらのオペレーティング・リースは、2020年度から2023年度に開始する予定であり、解約不能リース期間は3年から15年である。

## 注記8 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりであった。

	2020年3月31日	2019年9月30日	実効 金利 <sup>(1)</sup>
	(百万ドル)		
コマーシャル・ペーパー	\$ 1,002	\$ -	1.55%
2020年12月に満期が到来する2.20%のシニア・ノート	3,000	3,000	2.30%
2022年9月に満期が到来する2.15%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.30%
2022年12月に満期が到来する2.80%のシニア・ノート	2,250	2,250	2.89%
2025年12月に満期が到来する3.15%のシニア・ノート	4,000	4,000	3.26%
2027年9月に満期が到来する2.75%のシニア・ノート	750	750	2.91%
2035年12月に満期が到来する4.15%のシニア・ノート	1,500	1,500	4.23%
2045年12月に満期が到来する4.30%のシニア・ノート	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%のシニア・ノート	750	750	3.73%
<b>債務合計</b>	<b>17,752</b>	<b>16,750</b>	
未償却割引額および債務発行費用	(103)	(108)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 <sup>(2)</sup>	243	87	
<b>債務の帳簿価額合計</b>	<b>\$ 17,892</b>	<b>\$ 16,729</b>	
<b>以下のとおり計上：</b>			
1年以内に満期が到来する債務	\$ 3,999	\$ -	
長期債務	13,893	16,729	
<b>債務の帳簿価額合計</b>	<b>\$ 17,892</b>	<b>\$ 16,729</b>	

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済シニア・ノートの一部に関して締結された金利スワップ契約の公正価値の変動を表す。

### コマーシャル・ペーパー・プログラム

ビザは、運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを維持している。当該プログラムに基づき、当社は償還期間が発行日から最長397日の手形を最高3.0十億ドルまで発行することが認められている。2020年3月31日現在で発行済コマーシャル・ペーパーの残存期間は12ヶ月未満であった。

## シニア・ノート

2020年4月に、当社は公募により、7年から20年満期の元本総額4.0十億ドルの固定利付シニア・ノートを発行した。2027年4月債、2030年4月債および2040年4月債、または総称して「2020年債」の金利は、それぞれ1.90%、2.05%および2.70%である。2020年債の金利は、半年に一度、2020年10月15日から毎年4月15日と10月15日に支払われる。割引および債券発行費用を控除後の収入総額（純額）は、約4.0十億ドルであった。当社は、当該収入（純額）を一般事業目的に使用する予定である。

## 注記9 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行で被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。

当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は決済リスク保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する）に限定される。2020年3月31日に終了した6ヶ月における当社の1日当たりの最大決済エクスポージャーは、97.3十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、56.7十億ドルであった。

当社は、決済エクスポージャーを管理するために、グローバルな決済リスク方針と手続きの維持および定期的な見直しを行っており、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。2020年3月31日および2019年9月30日現在、当社は以下のとおり担保を保有していた。

	2020年3月31日	2019年9月30日
	(百万ドル)	
用途制限現金および用途制限現金同等物	\$ 1,698	\$ 1,648
差入有価証券（市場価値）	235	259
信用状	1,300	1,293
保証	508	477
<b>合計</b>	<b>\$ 3,741</b>	<b>\$ 3,677</b>

## 注記10 株主資本

転換後クラスA普通株式 以下の表は、各シリーズおよびクラスの株式数および転換後ベースのクラスA普通株式の株式数を示したものである。

	2020年3月31日			2019年9月30日		
	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 <sup>(1)</sup>
	(転換比率を除き、百万株)					
UK&I優先株式	2	12.9360	32	2	12.9360	32
ヨーロッパ優先株式	3	13.8840	44	3	13.8840	44
クラスA普通株式 <sup>(2)</sup>	1,693	-	1,693	1,718	-	1,718
クラスB普通株式	245	1.6228 <sup>(3)</sup>	398	245	1.6228 <sup>(3)</sup>	398
クラスC普通株式	11	4.0000	43	11	4.0000	45
<b>合計</b>			<b>2,210</b>			<b>2,237</b>

- (1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。転換後クラスA普通株式数は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。
- (2) 発行済クラスA普通株式は、2020年3月31日および2019年9月30日以前に決済された買戻しを反映している。
- (3) クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率は、四捨五入して表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、小数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

**転換後株式の減少** 当社は、ヨーロッパの遡及的責任計画の条件に基づき、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式の転換比率の定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。当該回収は一株当たり利益に関して、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換比率が低くなり、結果として転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。2020年3月31日に終了した6ヶ月において、転換比率の調整は行われなかった。注記5 ヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

**普通株式の買戻し** 以下の表は、以下の期間の公開市場における株式買戻しを示している。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)			
公開市場において買戻された株式数 (1)	18	14	31	31
一株当たり平均買戻し価格 <sup>(2)</sup>	\$ 181.11	\$ 144.94	\$ 180.31	\$ 141.08
費用合計 <sup>(2)</sup>	\$ 3,133	\$ 1,938	\$ 5,503	\$ 4,331

(1) 公開市場において買戻された株式は、2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において決済された買戻しを反映している。公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。一株当たり平均買戻し価格および費用総額は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

2019年1月に、当社の取締役会は8.5十億ドルの株式買戻しプログラムを承認し、2020年1月に、9.5十億ドルの追加的な株式買戻しプログラムを承認した。これらの承認には有効期限はない。2020年3月31日において、当社の2020年1月の株式買戻しプログラムは、株式買戻しのための承認済みの資金残高8.1十億ドルを有していた。2020年1月より前に承認されている株式買戻しプログラムはすべて完了している。

**配当** - 2020年4月21日、当社の取締役会はクラスA普通株式一株当たり0.30ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言した。現金配当金は2020年5月14日現在における登録株主すべてに対して2020年6月2日に支払われる。当社は、2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月においてそれぞれ668百万ドルおよび569百万ドルならびに2020年および2019年3月31日に終了した6ヶ月においてそれぞれ1.3十億ドルおよび1.1十億ドルの配当を宣言し、当社の普通株式および優先株式の保有者に対して支払った。

## 注記11 一株当たり利益

基本一株当たり利益は、各クラスに対して利用可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および参加証券の各クラスに配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記10 - 株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、利用可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄化効果を有する場合には、潜在的な希薄化効果を有するクラスA普通株式と同等の発行済株式の加重平均株式数で除して算出される。希薄化効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1)当期を通じて有効な転換率に基づくUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式ならびにクラスBおよびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2)想定される当社の従業員ストック・オプションの行使、当社の従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼得していない業績連動型株式の権利確定に、金庫株方式を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。

以下の表は、2020年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(一株当たり情報を除き、単位：百万)					
	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>
クラス A普通株式	\$ 2,360	1,703	\$ 1.39	\$ 3,084	2,228 <sup>(3)</sup>	\$ 1.38
クラス B普通株式	552	245	\$ 2.25	\$ 551	245	\$ 2.25
クラス C普通株式	61	11	\$ 5.54	\$ 60	11	\$ 5.54
参加証券 <sup>(4)</sup>	111	表示なし	表示なし	\$ 111	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 3,084</b>					

以下の表は、2020年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(一株当たり情報を除き、単位：百万)					
	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>
クラス A普通株式	\$ 4,866	1,708	\$ 2.85	\$ 6,356	2,234 <sup>(3)</sup>	\$ 2.85
クラス B普通株式	1,135	245	\$ 4.62	\$ 1,134	245	\$ 4.62
クラス C普通株式	126	11	\$ 11.40	\$ 125	11	\$ 11.38
参加証券 <sup>(4)</sup>	229	表示なし	表示なし	\$ 229	表示なし	表示なし
<b>当期純利益</b>	<b>\$ 6,356</b>					

以下の表は、2019年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(一株当たり情報を除き、単位：百万)					
	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>
クラス A普通株式	\$ 2,287	1,748	\$ 1.31	\$ 2,977	2,279 <sup>(3)</sup>	\$ 1.31
クラス B普通株式	523	245	\$ 2.13	\$ 523	245	\$ 2.13
クラス C普通株式	61	12	\$ 5.23	\$ 61	12	\$ 5.23
参加証券 <sup>(4)</sup>	106	表示なし	表示なし	\$ 106	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 2,977					

以下の表は、2019年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(一株当たり情報を除き、単位：百万)					
	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>	利益分配 (A) <sup>(1)</sup>	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) <sup>(2)</sup>
クラス A普通株式	\$ 4,577	1,754	\$ 2.61	\$ 5,954	2,285 <sup>(3)</sup>	\$ 2.61
クラス B普通株式	1,044	245	\$ 4.25	\$ 1,043	245	\$ 4.25
クラス C普通株式	122	12	\$ 10.44	\$ 122	12	\$ 10.42
参加証券 <sup>(4)</sup>	211	表示なし	表示なし	\$ 211	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 5,954					

(1) 当期純利益は、転換後ベースの比例持分を基に配分される。利益分配に使用された転換後のクラスB普通株式の加重平均株式数は2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月は398百万株であり、2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月は400百万株であった。利益分配に使用された転換後のクラスC普通株式の加重平均株式数は、2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月が44百万株で、2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月が47百万株であった。優先株式（参加証券に含まれる）の加重平均株式数は、2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、転換後UK&I優先株式32百万株、2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、転換後ヨーロッパ優先株式44百万株であった。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。一株当たり利益は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(3) 希薄化後加重平均発行済株式数は、転換後ベースで算出され、金庫株方式により算出される増加普通株式同等物を含む。当該算出においては、希薄化効果のある普通株式同等物が、2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において3百万株含まれている。当該算出においては、逆希薄化効果をもたらす、2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における普通株式同等物、それぞれ1百万株および2百万株、ならびに2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における普通株式同等物1百万株を除いている。

(4) 参加証券は、発行済優先株式を含み、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式、ならびに制限株式単位などの権利が確定していない株式を基礎とする支払報酬（配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随するもの）である。参加証券の利益は、転換後株式の加重平均株式数に基づいて配分される。

## 注記12 株式に基づく報酬

2020年3月31日に終了した6ヶ月に、当社は2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）に基づいて以下の株式報酬を従業員および非従業員取締役が付与した。

	付与	付与日の加重平均 公正価値	加重平均行使価格
非適格ストック・オプション	1,247,982	\$ 29.37	\$ 182.50
制限株式単位	2,264,886	\$ 183.27	
業績連動型株式 <sup>(1)</sup>	470,128	\$ 211.08	

(1) 獲得可能な業績連動型株式の最大数を示す。

当社は、見積失効数を控除後のEIPに関連した株式に基づく報酬費用を、2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月において、それぞれ93百万ドルおよび106百万ドル、ならびに、2020年および2019年3月31日に終了した6ヶ月において、それぞれ204百万ドルおよび201百万ドル計上した。当該見積りは必要に応じて調整される。

## 注記13 法人税等

2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効税率は19%であった。

2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、当社の未認識の税務上の便益（総額）はそれぞれ112百万ドルおよび175百万ドル増加した。認識された場合、実効税率に有利な影響を与える当社の未認識の税務上の便益（純額）は、それぞれ26百万ドルおよび39百万ドル増加した。当該未認識の税務上の便益の変動は、主に複数の管轄区域にまたがる様々な税務ポジションに関連している。2020年および2019年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、不確定な税務ポジションに関連した利息および課徴金に大幅な変動はなかった。

当社の納税申告は、米国の連邦、州および米国外の税務当局の税務調査の対象となっている。法人税等に関する様々な税務調査はまだ継続しており、終了の時期および結末は極めて不確定である。今後12ヶ月の間における、未認識の税務上の便益の増加または減少を見積ることは、合理的に不可能である。

2020年3月27日に、米国において、コロナウィルス支援、救済、および経済的安全保障法（以下、「CARES法」という。）が成立した。このCARES法には、複数の米国法人税の規定が含まれ、特に、繰越欠損金（純額）の繰戻、代替ミニマム税額控除、正味利息控除限度額の修正、および2017年12月31日より後にサービスを行っている適格資産の改良についての法人税法上の償却に関する専門的な改訂に関連している。CARES法は、当社の財務成績に重要な影響を与えないと予想される。

[次へ](#)

## 注記14 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続においては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および/または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続により生じうる損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、当社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受け、または和解に至る可能性もある。当社の1つまたは複数の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営陣の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営陣の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 1,203	\$ 1,434
対象外の法的事項に係る引当金	7	35
対象の法的事項に係る引当金	7	159
インターチェンジ広域係属訴訟に係る過去の見越額の再設定	467	-
法的事項への支払	(416)	(714)
<b>期末現在の残高</b>	<b>\$ 1,268</b>	<b>\$ 914</b>

### 見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。詳細は、下記「米国の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。損失が予想され、またその金額を合理的に見積もることができる場合、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金費用が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 1,198	\$ 1,428
インターチェンジ広域係属訴訟に係る過去の見越額の再設定	467	-
米国の対象訴訟への支払	(414)	(600)
<b>期末現在の残高</b>	<b>\$ 1,251</b>	<b>\$ 828</b>

2019年度において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟で損害賠償を求める集団訴訟原告と締結した修正和解契約に基づき設立された和解基金に対して、当社の訴訟エスクロー口座から600百万ドルを支払った。修正和解契約に基づき、集団訴訟構成員が損害賠償を求める集団から離脱した場合、被告は、離脱を選択した加盟店に帰属する決済カード売上高の割合に基づいて最大で700百万ドル（ビザについては最大467百万ドル）の分割金を受領することができる。2019年12月13日、地方裁判所は、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約を承認する最終判決を下した。2019年12月27日、約467百万ドルの分割金が受領され、当社の訴訟エスクロー口座に預託された。離脱請求に対処するための訴訟エスクロー口座への預託および過去の見越額の再設定は、2020年3月31日に終了した6ヶ月間中に計上された。詳細は、以下「米国の対象訴訟」を参照のこと。

### 見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積もることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、下記「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
	(単位: 百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 5	\$ -
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟に係る引当金	7	159
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟への支払	(1)	(98)
期末現在の残高	\$ 11	\$ 61

### 米国の対象訴訟

#### インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 暫定的集団訴訟

2019年11月20日、地方裁判所は、差止めによる救済を求める暫定的集団が被告である銀行に対して行った請求の棄却を求める当該被告の申立てを却下した。

2019年12月13日、地方裁判所は、損害賠償を求める集団による請求に関する2018年修正和解契約の最終承認を付与したが、その後これについて控訴が提起された。

#### インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

ビザは、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約から離脱した加盟店のうち、ビザブランドの決済カード売上高の約30%に相当する数の加盟店と和解した。

### ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

#### 欧州加盟店訴訟

2013年7月より、500を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社 / 関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに主に英国、ドイツ、ベルギーおよびポーランドにおけるビザのその他子会社を相手方として、ヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始したが、うちいくつかの訴訟は、ビザにより請求さ

れた手数料および特定のビザの規則に関連している。本書の日付現在、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザのその他子会社は、100を超える本件加盟店からの申立てについて和解しているが、400を上回る加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。また、30を超える別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。かかる恐れのある本件加盟店のいくつかの主張に関する据置協定が締結され、うち数件は確定された。

## その他の訴訟

### カナダ加盟店訴訟

2019年8月から2020年1月の間に、ブリティッシュ・コロンビア州、ケベック州、オンタリオ州およびサスカチュワン州の控訴裁判所は、ウォルマート・カナダおよびホーム・デポ・オブ・カナダ・インクが提起した控訴を退けた。2020年1月、ウォルマート・カナダおよびホーム・デポ・オブ・カナダ・インクは、ブリティッシュ・コロンビア州、ケベック州およびオンタリオ州の裁判所の決定に関し、カナダ最高裁判所へ上訴するための申立てを行い、これらの申立ては2020年3月26日に却下された。ウォルマート・カナダおよびホーム・デポ・オブ・カナダ・インクは、サスカチュワン州の裁判所の決定についても、最高裁判所の見直しを求める申立てを行った。アルバータ州の控訴裁判所に対する申立ておよび控訴は依然として係争中である。

### ナッツ・フォー・キャンディー (Nuts for Candy)

2019年12月31日、原告は、棄却の申立て、当事者間の和解に基づく弁護士報酬および費用に関する申立てならびに上記「インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の暫定的集団訴訟」で詳述された2018年修正和解契約の最終承認の付与に関する申立てを行った。

2020年2月25日、裁判所は、原告の棄却の申立てならびに弁護士報酬および費用に関する申立てを認めた。当該事案は棄却された。

### ユーロネット訴訟

2019年12月13日、ユーロネット360・ファイナンス・リミテッド (Euronet 360 Finance Limited)、ユーロネット・ポルスカ・スポルカ・ゼット・オー・オー (Euronet Polska Spolka z.o.o.) およびユーロネット・サービシズ・エスピーオーエル・エス・アール・オー (Euronet Services spol. s.r.o.) (以下「ユーロネット」という。) は、ビザ・インク、マスターカード・インコーポレーテッドおよびその子会社の一部によるポーランド、チェコ共和国およびギリシャでのATMアクセス料金に影響を与える特定の規則が、様々な競争法に違反すると主張し、英国で訴訟を提起した。ユーロネットは、被告が上記の規則を強制することを防ぐため、損害賠償、費用および差止めによる救済を求めている。

## 2【その他】

法的事項に関しては、「1 中間財務書類 - 注記14法的事項」を参照のこと。

## 3【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本半期報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

### (1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

### (2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

また、デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は、直ちに損益に認識される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものと同様である場合、当該スワップを公正価値で評価

する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

### (3) 収益認識

USGAAPのもとでは、ASC トピック606により、5つのステップから構成されるモデルを適用し、企業は顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる対価で収益金額を認識する。

顧客へのインセンティブといった企業から顧客に支払われる対価により企業が得る対価が変動する場合、企業は変動対価を見積り不確実性が解消される範囲内で変動対価を収益に含める。

JGAAPのもとでは、収益は実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限り、収益として認識されるが、USGAAPのような包括的な規定はない。

セールス・インセンティブについての特段の会計基準は存在しておらず、一般的に販売管理費に分類されている。

なお、2018年3月30日に、収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的とした企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が企業会計審議会から公表された。新基準は、USGAAPのASC606「顧客との契約から生じる収益」と概ね同様のものとなっている。新基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されるが、早期適用が認められている。

### (4) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって定期的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

### (5) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

### (6) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体(VIE)と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

日本においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

#### (7) 公正価値オプション

US GAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

日本においては、公正価値オプションは認められていない。

#### (8) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

日本基準では、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

#### (9) リース

US GAAPのもとでは、2016年2月にFASBが公表した会計基準アップデート第2016-02号「リース」が適用される。新基準により、オペレーティング・リースによって生じたリース資産およびリース負債は、貸借対照表に認識することが義務付けられている。

新リース基準による中間連結財務書類への影響については、連結財務諸表注記1「重要な会計方針の要約」の「最近公表され適用された会計基準」を参照のこと。

JGAAPのもとでは、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。

**第7【外国為替相場の推移】**

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に当該半期中において掲載されているので、本記載は省略する。

**第8【提出会社の参考情報】**

当該半期の開始日（2019年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2019年11月22日
2．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2019年12月2日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2019年12月20日
4．有価証券届出書	2019年12月20日
5．有価証券報告書	2020年3月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

### 第3【指数等の情報】

該当なし